

- 4月4日の米国市場では米景気後退懸念が強まり、幅広いリスク資産に売りが広がる
- 米国の金融環境がひっ迫。市場発の景気減速が引き起こされる可能性も浮上
- 米政権やFRBの動向などを引き続き注視へ

米国市場で株式をはじめ幅広いリスク資産に売り

4月4日の米国市場では相互関税導入を受けて米景気後退懸念が強まったことから、株式・社債（クレジット）・コモディティ（商品市況）など、幅広いリスク資産に売りが広がりました。政治情勢の不透明感を受けて安全資産として買われてきた金先物も、この日は下落しました。一方で、米国債は買われ、金利は低下しました（図表1）。この日発表された3月の米雇用統計は比較的堅調な結果でしたが、市場では過去のデータとしてあまり材料視されませんでした。

米政権の各国との交渉やFRBの対応を注視へ

幅広いリスク資産が売られたことから米国の金融環境は、社債利回りの対国債利回り格差の拡大などを受けて急速にひっ迫しました（図表2）。金融環境のひっ迫化は、信用創造（マネー拡大）の鈍化を通じて、景気に悪影響を及ぼす可能性があります。関税発動だけでなく、市場発の景気減速の可能性も浮上したと考えられます。

7日日本時間朝の時点で米政権から関税について方針転換や緩和を示唆する発言はありません。ベッセント米財務長官は、50カ国以上が米国と交渉を開始し、米国が優位な立場に立ったと指摘しました。イスラエルのネタニヤフ首相が7日にも米大統領と対面で会談すると伝わっており、9日の相互関税の上乗せ分発動予定日までに動きがあるか注視されます。

パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は4日の講演で様子見姿勢を示しました。今後金融環境が一段とひっ迫する場合、ハードデータ（小売売上高などの米経済指標）の悪化を確認せずとも、FRBがバランスシート縮小停止や利下げといった緊急対応を行う可能性が浮上しているとみられます。

日本株は当面円高も重しとなる可能性

週明け7日も米株指数先物が下落する中、日本株は急落しています。国内株式市場は当面、米国にらみの不安定な展開が続くとみられます。日本への関税については、今週開催で調整すると伝わっている日米首脳の話電話会談が注目されます。

年央ごろまでの日銀の利上げの可能性はほぼ消失したものの、FRBの利下げ観測の高まりから当面ドル/円は円安方向に戻りにくいと考えられます（図表3）。4月から5月にかけての3月期決算企業の本決算で25年度会社計画を示しづらい環境になったとみられ、企業収益見通しの不透明感が後退するには、時間を要する可能性に注意が必要です。

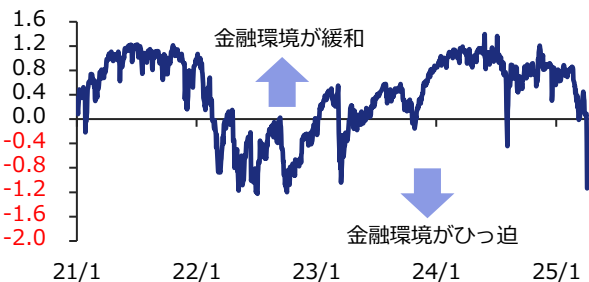
（リサーチ・エンゲージメントグループ 浅岡均 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

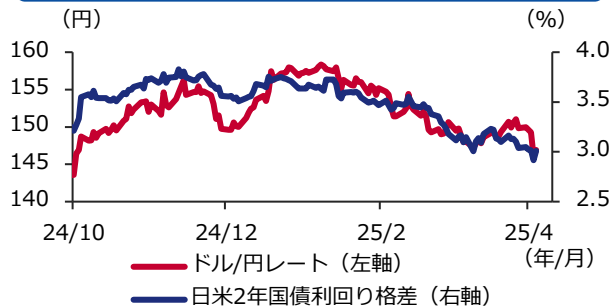
図表1 米国株と米長期金利



図表2 ブルームバーグ米国金融状況指数



図表3 日米短期金利差とドル/円レート



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.288%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- S&P 500種株価指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 「Bloomberg®」およびBloomberg米国金融状況指数は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、当社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当社とは提携しておりません。ブルームバーグは、当社レポートに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。